

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部副部長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部副部長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,108,854	2,995,908	12,518,622
経常利益又は経常損失( ) (千円)	101,720	49,289	502,207
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	42,905	50,837	161,631
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	4,340,303	4,257,432	4,418,206
総資産額(千円)	8,567,941	8,542,969	8,992,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	8.48	10.17	32.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22
自己資本比率(%)	50.7	49.8	49.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第39期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ懸念や円高・株安の進行、また電力供給の制約等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

美容業界におきましては、雇用・所得環境の不安や、社会保険料率の引き上げや消費増税の動向に対する懸念等により消費者の節約志向は依然根強く、経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社といたしましては『笑顔力』をスローガンに、美容師の技術と笑顔で、多くの方々が“笑顔”になっていただけるように顧客サービス等の一層の充実を図り、地域において顧客満足ナンバーワンのサロンを目指し、既存店の強化を行ってまいりました。

美容施術では、ヘアカラーの夏の新色「ラッキーカラー（8色）」を導入、また化粧品分類の溶剤を使用した「コスメカール」など施術のラインナップを充実させ、お客様一人ひとりの髪の毛の悩みを解決し理想のヘアスタイルを実現するオリジナルテクニック「テクスチャーチェンジ（質感変化）」を施し、お客様に喜んでいただけるよう努めてまいりましたが、消費者動向は極めて慎重であり入客数は低迷に推移いたしました。

店舗につきましては、「TAYA&CO.GINZA銀座本店」を、銀座晴海通り沿いに移転いたしました。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,995百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業損失43百万円（前年同期は営業利益105百万円）、経常損失49百万円（前年同期は経常利益101百万円）となり、四半期純損失は50百万円（前年同期は四半期純利益42百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は8,542百万円となり、前事業年度末と比べて449百万円減少いたしました。

流動資産の残高は2,645百万円となり、前事業年度末と比べて416百万円減少いたしました。固定資産の残高は5,897百万円となり、前事業年度末と比べて32百万円減少いたしました。主な減少は、現金及び預金の減少377百万円、店舗の移転及び減価償却による建物の減少67百万円、敷金及び保証金の減少57百万円であります。

当第1四半期会計期間末の負債総額は4,285百万円となり、前事業年度末と比べて288百万円減少いたしました。流動負債の残高は2,566百万円となり、前事業年度末と比べて166百万円減少いたしました。固定負債の残高は1,718百万円となり、前事業年度末と比べて122百万円減少いたしました。主な増加は、長短借入金の純増129百万円、主な減少は、未払法人税等の減少195百万円、賞与引当金の減少118百万円であります。

当第1四半期会計期間末の純資産は4,257百万円となり、前事業年度末と比べて160百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末49.1%から49.8%に増加いたしました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,100,000	-	1,480,180	-	1,702,245

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 102,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,996,400	49,964	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	49,964	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	102,800	-	102,800	2.01
計	-	102,800	-	102,800	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,129,313	1,751,383
売掛金	555,885	497,325
商品	48,011	42,394
美容材料	34,208	36,200
その他	295,577	319,139
貸倒引当金	1,008	1,008
流動資産合計	3,061,987	2,645,434
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,188	1,718,578
土地	1,375,445	1,375,445
その他(純額)	69,964	63,496
有形固定資産合計	3,231,599	3,157,520
無形固定資産	63,871	61,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,141,330	2,083,904
その他	508,749	609,351
貸倒引当金	15,188	15,188
投資その他の資産合計	2,634,891	2,678,067
固定資産合計	5,930,362	5,897,534
資産合計	8,992,349	8,542,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,671	415,233
短期借入金	149,668	397,334
1年内返済予定の長期借入金	502,866	487,329
1年内償還予定の社債	128,000	95,000
未払法人税等	228,986	33,562
賞与引当金	217,109	98,739
資産除去債務	10,281	-
その他	1,089,534	1,039,721
流動負債合計	2,733,117	2,566,919
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	1,069,121	966,017
退職給付引当金	372,517	368,652
資産除去債務	172,809	173,115
その他	76,578	60,832
固定負債合計	1,841,026	1,718,617
負債合計	4,574,143	4,285,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	1,395,236	1,234,462
自己株式	159,455	159,455
株主資本合計	4,418,206	4,257,432
純資産合計	4,418,206	4,257,432
負債純資産合計	8,992,349	8,542,969



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	3,108,854	2,995,908
売上原価	2,625,168	2,658,365
売上総利益	483,686	337,543
販売費及び一般管理費	378,603	381,135
営業利益又は営業損失 ( )	105,082	43,592
営業外収益		
受取利息	360	269
不動産賃貸料	2,568	2,972
その他	5,465	2,099
営業外収益合計	8,394	5,341
営業外費用		
支払利息	7,526	7,432
不動産賃貸費用	2,296	2,441
その他	1,933	1,163
営業外費用合計	11,756	11,037
経常利益又は経常損失 ( )	101,720	49,289
特別損失		
固定資産除却損	-	4,096
特別損失合計	-	4,096
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	101,720	53,386
法人税、住民税及び事業税	15,003	14,846
法人税等調整額	43,810	17,395
法人税等合計	58,814	2,548
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	42,905	50,837

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当第1四半期会計期間において新たに取得した有形固定資産はない為、損益に与える影響はありません。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

保証債務

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証	3,610千円	2,779千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 6月30日)
減価償却費	69,682千円	72,410千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月19日 定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成24年 3月31日	平成24年 6月20日	利益剰余金

( 持分法損益等 )

前第 1 四半期累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	8円48銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	42,905	50,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	42,905	50,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,057	4,997

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株 式 会 社 田 谷  
取 締 役 会 御 中

### 監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員 公認会計士 荒木 正博 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。